

令和6年度 東根市外二市一町共立衛生組合の財務書類（統一的な基準）について

1. 統一的な基準による財務書類とは

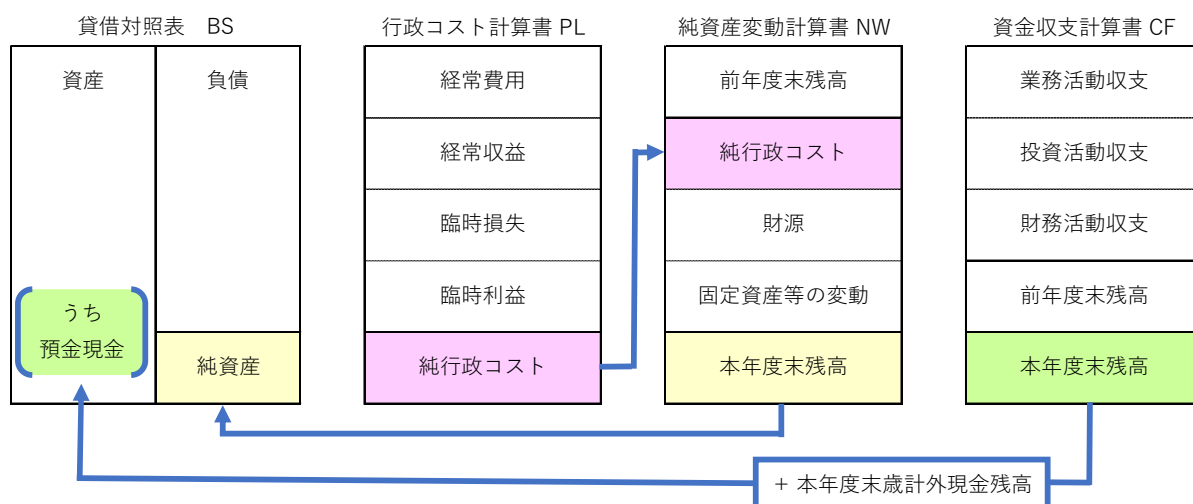
地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかし、官庁会計ではストック情報（資産・負債）の一覧的把握や、減価償却費といった見えにくいコストも含む正確なコストの把握ができないという欠点もあります。

統一的な基準による財務書類とは、これらの不足している部分を補完するために、民間企業における会計の考え方（発生主義・複式簿記）により作成される次の4表のことをいいます。

貸借対照表 (BS)	年度末時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
行政コスト計算書 (PL)	1年間の費用・収益の取引高を表示したもの
純資産変動計算書 (NW)	1年間の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの
資金収支計算書 (CF)	1年間の現金預金の受払いを3つの区分で表示したもの

【財務書類4表の相互関係】



2. 対象とする会計の範囲

総務省の財務書類作成要領により、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等財務書類を作成します。さらに、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類をあわせて作成します。

当組合で対象となっている会計の範囲は次の通りです。

区 分		会計・団体名称
連 結	一般会計等	一般会計
	一部事務組合等	山形県市町村職員退職手当組合

3. 財務書類の概要

次のページには、令和6年度当組合の財務書類の概要版を掲載しています。前提として以下の注意点があります。

- ・令和7年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、年度内に行われたものとして作成しています。
- ・表示単位未満を四捨五入していますので、合計額が一致しない場合があります。

(1) 一般会計等財務書類

貸借対照表

当組合が保有している土地や建物などの財産（資産）と、その財産を築くための財源（税込・補助金や借入金など）を、年度末時点で左右に並べて比較した表です。

これにより、現在までに整備された資産の財源構成のうち、将来の世代が負担するもの（負債）とこれまでの世代が負担したもの（純資産）を把握することができます。

資産	50億6,178万円
これまでに取得した資産 (土地、建物、基金や現金等)	
【内訳】	
1 有形固定資産	43億1,828万円
2 無形固定資産	896万円
3 投資その他の資産	6億863万円
4 流動資産	1億2,591万円
うち現金預金	7,070万円

負債	23億4,868万円
将来の世代が負担するもの (地方債、退職手当引当金等)	

純資産	27億1,309万円
これまでの世代が負担するもの (固定資産等形成分、余剰・不足分)	

行政コスト計算書

人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスに要した費用（コスト）と、それに対する受益者負担分（収益）を表しています。

経常費用 (A)	22億1,585万円
【内訳】	
業務費用 (人件費、物件費など)	21億7,046万円
うち人件費	4億7,050万円
うち物件費等	16億8,998万円
移転費用 (補助金など)	4,539万円

経常収益 (B)	8億4,253万円
行政サービスの受益者負担分である使用料や手数料など	

純経常行政コスト (C) = (A) - (B)	13億7,332万円
経常費用から経常収益を差し引いた、経常的な行政活動により生じたコスト	

臨時損失 (D)	0万円
資産除売却損	
臨時利益 (E)	379万円
資産除売却益	

純行政コスト (F) = (C) + (D) - (E)	13億6,952万円
純経常行政コストに、臨時損失・臨時利益を加減した全行政活動によって生じたコスト	

純資産変動計算書

貸借対照表の「純資産」について、1年間でどのような増減があったかを示しています。

前年度末純資産残高 (A)	26億6,745万円
----------------------	-------------------

本年度差額 (B)	4,564万円
------------------	----------------

【内訳】	
純行政コスト	△13億6,952万円
財源 (税込等、国県等補助金)	14億1,516万円
うち税込等	14億1,469万円

無償所管換等 (C)	-
本年度純資産変動額 (D) = (B) + (C)	4,564万円

本年度末純資産残高 (E) = (A) + (D)	27億1,309万円
----------------------------------	-------------------

資金収支計算書

1年間の資金の増減を「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の活動別に示しています。

前年度末資金残高	1億762万円
-----------------	----------------

本年度資金収支額	△3,684万円
-----------------	-----------------

【内訳】	
業務活動収支 (税込など)	5億3,342万円
投資活動収支 (設備投資など)	△1億9,805万円
財務活動収支 (借入など)	△3億7,221万円

本年度末資金残高	6,795万円
-----------------	----------------

前年度末歳計外現金残高	283万円
本年度歳計外現金増減額	△8万円
本年度末歳計外現金残高	275万円

本年度末現金預金残高	7,070万円
-------------------	----------------

一般会計等の貸借対照表（BS）より、令和6年度末において50億6,178万円の資産を所有し、23億4,868万円の負債があることがわかります。資産のうち多くの割合を占めるのが有形固定資産で、事業用資産（ごみ処理施設、し尿処理施設など）および物品（車両など）で資産合計の約85%を占めています。

行政コスト計算書（PL）は、令和6年度の減価償却費を含む純行政コストが13億6,952万円となっています。経常費用のうち業務費用が約98%を占めており、内訳は人件費が約21%、物件費等が約76%となっています。

純資産変動計算書（NW）の財源のうち、税収等14億1,469万円は組合構成市町からの負担金です。本年度差額は、発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを示す科目で、プラスの場合は現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄していることを意味し、マイナスの場合は将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受していることを意味します。令和6年度末における本年度差額は4,564万円のプラスとなっており、本年度末純資産残高が前年度末よりも増加する結果となっています。

資金収支計算書（CF）の業務活動収支は、経常的な収入で、人件費・物件費等の経常的な活動のための支出を賄えているかどうかを表しており、当組合においては財源の大部分が市町負担金のため、プラスとなっています。投資活動収支は投資的な活動に関する支出に対して、補助金や基金の取崩によってどれだけ充当したかを表しており、資産形成等が行われればマイナスになることが多くなります。本年度については、ごみ焼却処理施設基幹改良工事や、し尿収集車の購入等によりマイナスとなっています。財務活動収支は、本年度の地方債等の発行（収入）及び地方債等の償還（支出）の状況を表しています。地方債等の償還額が発行額を上回る場合には財務活動収支がマイナスとなるため、本年度については、地方債の償還が進んだことを表しています。

(2) 連結財務書類

貸借対照表

当組合が保有している土地や建物などの財産（資産）と、その財産を築くための財源（税収・補助金や借入金など）を、年度末時点で左右に並べて比較した表です。

これにより、現在までに整備された資産の財源構成のうち、将来の世代が負担するもの（負債）とこれまでの世代が負担したもの（純資産）を把握することができます。

資産	53億5,708万円
これまで取得した資産 (土地、建物、基金や現金等)	
【内訳】	
1 有形固定資産	43億1,828万円
2 無形固定資産	896万円
3 投資その他の資産	9億326万円
4 流動資産	1億2,658万円
うち現金預金	7,137万円

負債	26億4,340万円
将来の世代が負担するもの (地方債、退職手当引当金等)	

純資産	27億1,368万円
これまでの世代が負担するもの (固定資産等形成分、余剰・不足分)	

行政コスト計算書

人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスに要した費用（コスト）と、それに対する受益者負担分（収益）を表しています。

経常費用 (A)	22億1,928万円
【内訳】	
業務費用 (人件費、物件費など)	22億1,296万円
うち人件費	5億1,296万円
うち物件費等	16億8,901万円
移転費用 (補助金など)	632万円

経常収益 (B)	8億4,285万円
行政サービスの受益者負担分である使用料や手数料など	

純経常行政コスト (C) = (A)-(B)	13億7,643万円
経常費用から経常収益を差し引いた、経常的な行政活動により生じたコスト	

臨時損失 (D)	0万円
資産除売却損	
臨時利益 (E)	380万円
資産除売却益	

純行政コスト (F) = (C)+(D)-(E)	13億7,264万円
純経常行政コストに、臨時損失・臨時利益を加減した全行政活動によって生じたコスト	

純資産変動計算書

貸借対照表の「純資産」について、1年間でどのような増減があったかを示しています。

前年度末純資産残高 (A)	26億6,778万円
----------------------	-------------------

本年度差額 (B)	4,253万円
【内訳】	
純行政コスト	△13億7,264万円
財源 (税収等、国県等補助金)	14億1,516万円
うち税収等	14億1,469万円
無償所管換等 (C)	-
比例連結割合変更に伴う差額 (D)	338万円
本年度純資産変動額 (E) = (B)+(C)+(D)	4,590万円

本年度末純資産残高 (F) = (A)+(E)	27億1,368万円
--------------------------------	-------------------

資金収支計算書

1年間の資金の増減を「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の活動別に示しています。

前年度末資金残高	1億799万円
-----------------	----------------

本年度資金収支額	△3,995万円
【内訳】	
業務活動収支 (税収など)	5億5,383万円
投資活動収支 (設備投資など)	△2億2,157万円
財務活動収支 (借入など)	△3億7,221万円

比例連結割合変更に伴う差額	339万円
----------------------	--------------

本年度末資金残高	6,859万円
-----------------	----------------

前年度末歳計外現金残高	283万円
本年度歳計外現金増減額	△5万円
本年度末歳計外現金残高	278万円

本年度末現金預金残高	7,137万円
-------------------	----------------

連結財務書類は一般会計等財務書類に関連団体（山形県市町村職員退職手当組合）を加えた財務書類です。経費負担割合等に応じた比率により比例按分し、当組合の負担分のみ連結する比例連結を行っています。

連結貸借対照表（BS）では、資産合計53億5,708万円、負債合計26億4,340万円、純資産27億1,368万円となっています。資産合計のうち有形固定資産（事業用資産、物品の合計）が43億1,828万円と資産合計の約81%を占めています。

連結行政コスト計算書（PL）では、令和6年度の減価償却費を含む純行政コストが13億7,264万円となっています。

連結純資産変動計算書（NW）では、財源が純行政コストを4,253万円上回っており、この差額は純資産残高を増加させる結果となっています。

4. 財務4表の推移（一般会計等）

一般会計等の過去5年間の推移は次の通りです。

貸借対照表では、令和4年度より資産合計が減少傾向となっていますが、これは令和3年度に資産計上した大型工事（ごみ焼却処理施設・粗大ごみ処理施設延命化工事など）の減価償却が進んでいることが要因と考えられます。負債においても、地方債の償還が進んでいることから令和4年度以降負債合計が減少傾向となっています。

行政コスト計算書では、令和2年度以降純行政コストが増加傾向にあり、要因として人件費や物件費の増加が考えられます。主な内容として、物件費では焼却残渣運搬及び処分委託料、ごみ収集委託が前年度より増加しています。

純資産変動計算書では、純行政コストが増加傾向にありますが、組合構成市町からの税込等（負担金）も増加しており、令和6年度においては純行政コストを十分にまかなえたため、本年度差額が4,564万円プラスとなり、純資産を形成する結果となりました。

資金収支計算書では税込等収入が増加している一方で、地方債償還支出が過去5年間で最も大きかったことも影響し、令和6年度では、本年度資金収支額が約3,684万円のマイナスとなっています。

財務諸表（経年比較）

貸借対照表(BS)

(単位: 千円)

会計: 一般会計等

科目	令和6年度	前年比		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	備考
		増減額	増減率					
【資産の部】								
固定資産	4,935,865	△ 293,534	△5.6%	5,229,399	5,397,422	5,587,881	4,766,447	
有形固定資産	4,318,277	△ 403,431	△8.5%	4,721,708	5,009,217	5,261,738	4,400,376	
事業用資産	2,214,698	△ 219,394	△9.0%	2,434,092	2,537,598	2,680,835	3,401,357	
土地	543,355	-	0.0%	543,355	543,355	543,355	543,355	
立木竹	-	-	0.0%	-	-	-	-	
建物	4,078,948	-	0.0%	4,078,948	3,899,174	3,849,528	3,819,133	
建物減価償却累計額	△ 3,028,649	△ 100,838	△3.4%	△ 2,927,811	△ 2,827,547	△ 2,726,558	△ 2,626,430	
工作物	4,866,232	-	0.0%	4,866,232	4,863,681	4,863,681	4,863,681	
工作物減価償却累計額	△ 4,252,940	△ 122,120	△3.0%	△ 4,130,820	△ 3,997,342	△ 3,856,794	△ 3,707,187	
建設仮勘定	7,752	3,564	85.1%	4,188	56,276	7,623	508,805	R6残高:ごみ焼却処理施設DCS更新 工事(令和5-7年度(3か年)工事)
インフラ資産	-	-	0.0%	-	-	-	-	
物品	13,194,509	66,832	0.5%	13,127,677	13,045,637	12,993,796	11,603,914	
物品減価償却累計額	△ 11,090,931	△ 250,870	△2.3%	△ 10,840,061	△ 10,574,018	△ 10,412,893	△ 10,604,895	
無形固定資産	8,962	7,228	416.8%	1,734	2,926	2,797	4,011	
投資その他の資産	608,625	102,669	20.3%	505,957	385,278	323,347	362,060	
長期延滞債権	8	-	0.0%	8	8	9	46	
長期貸付金	-	-	0.0%	-	-	-	-	
基金	608,618	102,669	20.3%	505,949	385,270	323,338	362,014	
減債基金	9,555	6	0.1%	9,548	9,547	9,546	9,544	
その他	599,064	102,663	20.7%	496,401	375,723	313,792	352,470	施設整備基金
その他	-	-	0.0%	-	-	-	-	
徴収不能引当金	△ 1	0	△39.8%	△ 1	-	-	-	
流動資産	125,911	△ 37,964	△23.2%	163,875	138,692	109,192	86,771	
現金預金	70,698	△ 36,921	△34.3%	107,619	92,345	93,834	86,763	
未収金	53	22	71.0%	31	19	8	8	
短期貸付金	-	-	0.0%	-	-	-	-	
基金	-	-	0.0%	-	-	-	-	
棚卸資産	55,165	△ 1,062	△1.9%	56,227	46,329	15,350	-	ごみ袋及びごみ証紙在庫
徴収不能引当金	△ 5	△ 3	△139.0%	△ 2	-	-	-	
繰延資産	-	-	0.0%	-	-	-	-	
資産合計	5,061,775	△ 331,499	△6.1%	5,393,274	5,536,114	5,697,073	4,853,218	
科目	令和6年度	前年比		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	備考
		増減額	増減率					
【負債の部】								
固定負債	1,974,627	△ 314,726	△13.7%	2,289,353	2,600,982	2,758,533	1,965,674	
地方債	1,704,625	△ 308,400	△15.3%	2,013,025	2,319,940	2,515,912	1,712,162	
退職手当引当金	270,002	△ 6,326	△2.3%	276,328	281,043	242,621	253,512	
流動負債	374,054	△ 62,413	△14.3%	436,467	347,801	299,790	289,767	
1年内償還予定地方債	333,200	△ 63,814	△16.1%	397,015	309,972	264,650	253,338	
賞与等引当金	38,103	1,478	4.0%	36,624	34,841	32,419	33,682	
預り金	2,751	△ 77	△2.7%	2,827	2,988	2,721	2,746	
負債合計	2,348,680	△ 377,139	△13.8%	2,725,820	2,948,783	3,058,323	2,255,440	
【純資産の部】								
固定資産等形成分	4,935,865	△ 293,534	△5.6%	5,229,399	5,397,422	5,587,881	4,766,447	
余剰分(不足分)	△ 2,222,770	339,175	13.2%	△ 2,561,945	△ 2,810,091	△ 2,949,131	△ 2,168,669	
他団体出資等分	-	-	0.0%	-	-	-	-	
純資産合計	2,713,095	45,641	1.7%	2,667,454	2,587,331	2,638,750	2,597,777	
負債及び純資産合計	5,061,775	△ 331,499	△6.1%	5,393,274	5,536,114	5,697,073	4,853,218	

財務諸表（経年比較）

行政コスト計算書(PL)

(単位:千円)

会計:一般会計等

科目	令和6年度	前年比		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	備考
		増減額	増減率					
経常費用	2,215,852	147,062	7.1%	2,068,790	1,993,294	1,840,740	1,803,410	
業務費用	2,170,465	147,270	7.3%	2,023,194	1,947,603	1,794,978	1,797,005	
人件費	470,497	25,149	5.6%	445,348	478,480	431,598	464,599	
職員給与費	398,580	15,464	4.0%	383,116	380,386	374,955	380,412	
賞与等引当金繰入額	38,103	1,478	4.0%	36,624	34,841	32,419	33,682	
退職手当引当金繰入額	-	-	0.0%	-	38,422	-	28,608	
その他	33,814	8,207	32.0%	25,608	24,832	24,224	21,897	
物件費等	1,688,982	123,127	7.9%	1,565,855	1,456,315	1,357,879	1,325,448	
物件費	1,192,896	137,512	13.0%	1,055,384	947,008	911,130	895,205	
維持補修費	704	414	143.3%	289	414	13,339	234	
減価償却費	495,383	△ 14,799	△ 2.9%	510,182	508,893	428,102	425,004	
その他	-	-	0.0%	-	-	5,308	5,005	
その他の業務費用	10,985	△ 1,006	△ 8.4%	11,991	12,808	5,501	6,958	
支払利息	5,844	△ 909	△ 13.5%	6,753	7,497	5,493	6,958	
徴収不能引当金繰入額	3	1	18.7%	3	-	-	-	
その他	5,138	△ 97	△ 1.9%	5,235	5,310	8	-	
移転費用	45,388	△ 208	△ 0.5%	45,596	45,691	45,762	6,405	
補助金等	43,568	△ 30	△ 0.1%	43,599	43,739	43,696	4,417	
その他	1,820	△ 178	△ 8.9%	1,997	1,952	2,065	1,988	
経常収益	842,534	3,441	0.4%	839,093	872,479	856,232	849,038	
使用料及び手数料	746,109	△ 8,331	△ 1.1%	754,440	783,452	783,259	796,785	
その他	96,425	11,773	13.9%	84,652	89,027	72,973	52,253	
純経常行政コスト	1,373,318	143,621	11.7%	1,229,698	1,120,815	984,508	954,372	
臨時損失	0	△ 864	△ 100.0%	864	1,869	0	-	
資産除売却損	0	△ 864	△ 100.0%	864	1,869	0	-	
臨時利益	3,795	2,475	187.5%	1,320	5,940	-	-	
資産売却益	3,795	2,475	187.5%	1,320	5,940	-	-	
純行政コスト	1,369,523	140,282	11.4%	1,229,242	1,116,744	984,508	954,372	

純資産変動計算書(NW)

(単位:千円)

会計:一般会計等

科目	令和6年度	前年比		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	備考
		増減額	増減率					
前年度末純資産残高	2,667,454	80,123	3.1%	2,587,331	2,638,750	2,597,777	2,610,523	
純行政コスト(△)	△ 1,369,523	△ 140,282	△ 11.4%	△ 1,229,242	△ 1,116,744	△ 984,508	△ 954,372	
財源	1,415,164	105,799	8.1%	1,309,365	1,067,708	1,025,481	941,626	
税収等	1,414,689	105,786	8.1%	1,308,903	1,067,259	1,025,032	941,177	
国県等補助金	475	13	2.9%	462	449	449	449	
本年度差額	45,641	△ 34,482	△ 43.0%	80,123	△ 49,036	40,973	△ 12,746	
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	0.0%	-	-	-	-	
(内部変動)固定資産等形成分	△ 297,329	△ 127,986	△ 75.6%	△ 169,343	△ 194,016	821,435	206,033	
(内部変動)余剰分(不足分)	297,329	127,986	75.6%	169,343	194,016	△ 821,435	△ 206,033	
有形固定資産等の増加	-	-	0.0%	-	-	-	-	
固定資産の増加・固定資産等形成分	95,385	△ 125,640	△ 56.8%	221,025	254,815	1,295,070	591,622	
固定資産の増加・余剰分(不足分)	△ 95,385	125,640	56.8%	△ 221,025	△ 254,815	△ 1,295,070	△ 591,622	
有形固定資産等の減少	-	-	0.0%	-	-	-	-	
固定資産の減少・固定資産等形成分	△ 495,383	15,663	3.1%	△ 511,046	△ 510,762	△ 434,922	△ 427,974	
固定資産の減少・余剰分(不足分)	495,383	△ 15,663	△ 3.1%	511,046	510,762	434,922	427,974	
貸付金・基金等の増加	-	-	0.0%	-	-	-	-	
貸付金・基金の増加・固定資産等形成分	110,394	△ 39,671	△ 26.4%	150,065	100,047	80,051	91,667	
貸付金・基金の増加・余剰分(不足分)	△ 110,394	39,671	26.4%	△ 150,065	△ 100,047	△ 80,051	△ 91,667	
貸付金・基金等の減少	-	-	0.0%	-	-	-	-	
貸付金・基金の減少・固定資産等形成分	△ 7,725	21,662	73.7%	△ 29,387	△ 38,115	△ 118,765	△ 49,282	
貸付金・基金の減少・余剰分(不足分)	7,725	△ 21,662	△ 73.7%	29,387	38,115	118,765	49,282	
資産評価差額	-	-	0.0%	-	-	-	-	
無償所管換等	-	-	0.0%	-	△ 2,384	-	-	
その他	-	-	0.0%	-	-	-	-	
その他(固定資産等形成分)	3,795	2,475	187.5%	1,320	5,940	-	-	
その他(余剰分(不足分))	△ 3,795	△ 2,475	△ 187.5%	△ 1,320	△ 5,940	-	-	
本年度純資産変動額	45,641	△ 34,482	△ 43.0%	80,123	△ 51,420	40,973	△ 12,746	
本年度末純資産残高	2,713,095	45,641	1.7%	2,667,454	2,587,331	2,638,750	2,597,777	

財務諸表（経年比較）

資金収支計算書(CF)

(単位:千円)

会計:一般会計等

科目	令和6年度	前年比		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	備考
		増減額	増減率					
【業務活動収支】								
業務支出	1,717,926	151,212	9.7%	1,566,714	1,474,528	1,422,423	1,390,447	
業務費用支出	1,672,538	151,420	10.0%	1,521,118	1,428,837	1,376,661	1,343,876	
人件費支出	469,019	25,455	5.7%	443,564	437,637	432,861	436,474	
物件費等支出	1,192,537	126,967	11.9%	1,065,571	978,401	938,307	900,444	
支払利息支出	5,844	△ 909	△13.5%	6,753	7,497	5,493	6,958	
その他の支出	5,138	△ 92	△1.8%	5,230	5,301	-	-	
移転費用支出	45,388	△ 208	△0.5%	45,596	45,691	45,762	46,571	
補助金等支出	43,568	△ 30	△0.1%	43,599	43,739	43,696	44,583	
その他の支出	1,820	△ 178	△8.9%	1,997	1,952	2,065	1,988	
業務収入	2,251,350	107,624	5.0%	2,143,726	1,940,169	1,870,851	1,790,759	
税収等収入	1,414,689	105,786	8.1%	1,308,903	1,067,259	1,025,032	941,177	
国県等補助金収入	475	13	2.9%	462	449	449	449	
使用料及び手数料収入	746,087	△ 8,336	△1.1%	754,423	783,434	783,288	796,879	
その他の収入	90,099	10,160	12.7%	79,938	89,027	62,082	52,253	
臨時支出	-	-	0.0%	-	-	-	-	
臨時収入	-	-	0.0%	-	-	-	-	
業務活動収支	533,424	△ 43,588	△7.6%	577,012	465,641	448,428	400,311	
【投資活動収支】								
投資活動支出	205,748	△ 165,324	△44.6%	371,072	354,854	1,375,113	680,226	
公共施設等整備費支出	95,385	△ 125,640	△56.8%	221,025	254,815	1,295,070	588,652	
基金積立金支出	110,363	△ 39,684	△26.4%	150,046	100,039	80,043	91,574	
投資活動収入	7,694	△ 21,674	△73.8%	29,368	38,106	118,720	49,180	
基金取崩収入	7,694	△ 21,674	△73.8%	29,368	38,106	118,720	49,180	
投資活動収支	△ 198,054	143,650	42.0%	△ 341,704	△ 316,748	△ 1,256,393	△ 631,046	
【財務活動収支】								
財務活動支出	397,015	87,042	28.1%	309,972	264,650	253,338	213,661	
地方債償還支出	397,015	87,042	28.1%	309,972	264,650	253,338	213,661	
その他の支出	-	-	0.0%	-	-	-	-	
財務活動収入	24,800	△ 65,300	△72.5%	90,100	114,000	1,068,400	441,200	
地方債発行収入	24,800	△ 65,300	△72.5%	90,100	114,000	1,068,400	441,200	
その他の収入	-	-	0.0%	-	-	-	-	
財務活動収支	△ 372,215	△ 152,342	△69.3%	△ 219,872	△ 150,650	815,062	227,539	
本年度資金収支額	△ 36,845	△ 52,280	△338.7%	15,436	△ 1,757	7,096	△ 3,196	
前年度末資金残高	104,792	15,436	17.3%	89,356	91,113	84,017	87,213	
本年度末資金残高	67,947	△ 36,845	△35.2%	104,792	89,356	91,113	84,017	
前年度末歳計外現金残高	2,827	△ 161	△5.4%	2,988	2,721	2,746	2,811	
本年度歳計外現金増減額	△ 77	84	52.4%	△ 161	267	△ 25	△ 65	
本年度末歳計外現金残高	2,751	△ 77	△2.7%	2,827	2,988	2,721	2,746	
本年度末現金預金残高	70,698	△ 36,921	△34.3%	107,619	92,345	93,834	86,763	